

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)	(10,248,118)	(負債の部)	(4,416,712)
流動資産	3,834,830	流動負債	3,044,211
現金及び預金	842,359	支払手形	372,817
受取掛手形	448,392	買掛金	432,137
売掛金	1,290,598	短期借入金	2,049,200
製材品	465,357	未払金	15,296
原仕材	129,520	未払法人税等	14,370
貯蔵品	110,848	未払消費税等	1,272
前払費用	22,956	未払費用	83,936
繰延税金資産	34,433	預り金	9,827
短期貸付金	74,461	賞与引当金	65,352
その他の流動資産	50,000	固定負債	1,372,500
貸倒引当金	366,972	長期借入金	1,239,200
固定資産	6,413,288	繰延税金負債	101,590
有形固定資産	1,559,339	退職給付引当金	31,710
建物	346,859	(資本の部)	(5,831,406)
構築物	26,686	資本金	547,436
機械・装置	159,872	資本剰余金	681,385
車両運搬具	9,255	資本準備金	681,385
器具備品	19,356	利益剰余金	4,391,314
土地	997,308	利益準備金	136,859
無形固定資産	2,410	任意積立金	3,979,350
電話加入権	2,410	退職積立金	173,850
投資その他の資産	4,851,537	別途積立金	3,805,500
投資有価証券	657,964	当期末処分利益	275,105
子会社株	4,109,153	株式等評価差額金	217,410
長期貸付金	42,727	自己株式	6,141
長期前払費用	853		
その他の投資	57,290		
貸倒引当金	16,451		
合 計	10,248,118	合 計	10,248,118

(注) 1. 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 943,066千円

短期金銭債務 20,618千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,863,789千円

3. 保証債務 128,000千円

4. 担保に供している資産

建 物 288,728千円

土 地 17,179千円

5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 217,410千円

6. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成15年4月1日)
(至平成16年3月31日)

科 目	金	額
	千円	千円
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		3,609,708
売上原価	2,619,892	
販売費及び一般管理費	844,985	3,464,877
営業利益		144,830
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,566	
その他の営業外収益	11,411	18,977
営業外費用		
支払利息	58,020	
その他の営業外費用	9,404	67,425
経常利益		96,383
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	262,832	
投資有価証券売却益	55,461	318,293
特別損失		
固定資産除却損	264	
投資有価証券売却損	242	
子会社株式評価損	74,048	
退職給付会計基準変更時差異償却	14,619	89,175
税引前当期純利益		325,502
法人税、住民税及び事業税		14,370
法人税等調整額		86,985
当期純利益		224,146
前期繰越利益		50,959
当期末処分利益		275,105

- (注) 1. 子会社との取引高
- | | |
|-----------|-----------|
| 営業取引 | |
| 売上高 | 93,775千円 |
| 仕入高 | 498,191千円 |
| 営業取引以外の取引 | 45千円 |
2. 1株当たり当期純利益 20円53銭
3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品は総平均法による原価法、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産は定率法によっております。

(2) 長期前払費用は均等償却によっております。

4. 引当金の計上理由及び額の算定方法

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（73,098千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。